



トレンド最前線

グローバル・サステナブル・エクイティ・チームによる洞察

「破壊的変化」の先へ

ソフトウェアの進化と未来

概要

- AIによるビジネスモデルの再構築 – 生成AIや「エージェント型AI」の登場により、既存ビジネスの破壊が加速しています。その一方で、ソフトウェア・セクター全体には長期的な成長機会が広がっています。
- 投資家心理の変化と株価への圧力 – 市場の関心は、初期の「AIへの楽観論」から「構造的なリスクへの懸念」へと移り、多くのソフトウェア関連株は現在、軟調な推移を余儀なくされています。
- 勝者を見極める選別眼 – 私たちは、変化に適応し価値を創造できる企業に注目しています。具体的には、深い専門知識(ドメイン知識)、強力なデータ、スタック(階層)全体の垂直統合、そして絶え間ない製品革新を実現している企業です。

変革期にあるグローバル・ソフトウェア企業

現在、世界のソフトウェア企業は大きな転換期を迎えています。生成AIのサイクルが始まって以来、投資家の視線は「AIの可能性への期待」から「既存企業を脅かす構造的リスク」へと厳しくなり、株価にプレッシャーがかかっています。

最近では、人間による監視をほとんど必要とせず、自律的に分析・計画・タスク完了まで行う「AIエージェント」が登場しています。さらに、「バイブ・コーディング(Vibe Coding)」(※プログラミング経験がなくても、構想や雰囲気=バイブスを伝えるだけでアプリを開発できる手法)の台頭により、誰もがアプリケーションを作成できるようになりました。

こうした中、ソフトウェア企業に投資するベンチャーキャピタルやプライベートエクイティからは、「多くの既存企業が駆逐され、企業価値(バリュエーション)の引き下げが必要になる」という警告も発せられています。ソフトウェアのエコシステムは複雑であり、AIがもたらす影響は業種によって異なります。私たちはこの変化の激しい状況を乗り切るため、ファンダメンタルズ(企業の基礎体力)を重視し、AIの勢いを味方にできる企業を特定することに注力しています。今の市場で最も重要なのは「適応力」であり、革新を怠る企業は競争に追い越されるリスクを抱えています。

53%におよぶソフトウェア業界のリーダーが、今後3～5年以内にAIが自社のビジネスモデルを根本的に変えると確信しています¹



ジョー・トスカーノ, CFA®
エクイティ・アナリスト
サステナブル・エクイティ

テクノロジー

人工知能

メガトレンドへの投資

私たちは、世界経済に影響を与える長期的な転換点(人口動態、環境、テクノロジー、ガバナンス)を「メガトレンド」と捉え、その経済的な追い風を享受できる企業へ投資します。

特にテクノロジー分野の転換には、AI、経済のデジタル化、接続性の向上、自動化が含まれます。これらは産業構造を根本から変え、効率性を向上させ、新たな投資機会を生み出すと期待されています。

1. 出典: マッキンゼー & カンパニー “The AI-centric imperative: Navigating the next software frontier.” (2025年10月).

AIが変える競争環境:新旧交代と生き残り戦略

AI主導のイノベーションはソフトウェア業界への参入障壁を劇的に下げました。その結果、AIネイティブな新興企業が既存の主要プレーヤーを脅かすケースが増えています。これに対抗するため、大手ソフトウェア各社は、自社の優位性を維持し持続的な成長を実現すべく、あらゆる業務のプロセスや製品ラインナップへのAI統合を最優先課題としています。

AIは依然としてテクノロジー・セクター全体にまたがる強力かつ長期的な投資テーマであり、私たちの投資アプローチは、経済のあり方を根底から変えるこの「メガトレンド」から恩恵を受ける企業に焦点を当てています。

市場規模のインパクト

生成AIは世界経済全体で**年間4.4兆ドル(約660兆円)以上の価値を生み出すと予測されています。**

ソフトウェア企業はそのうち**10~15%にあたる、年間4,400億ドル~6,600億ドルを取り込む可能性があります。**「エージェント型AI」の普及により、この数字はさらに上振れするかもしれません。²

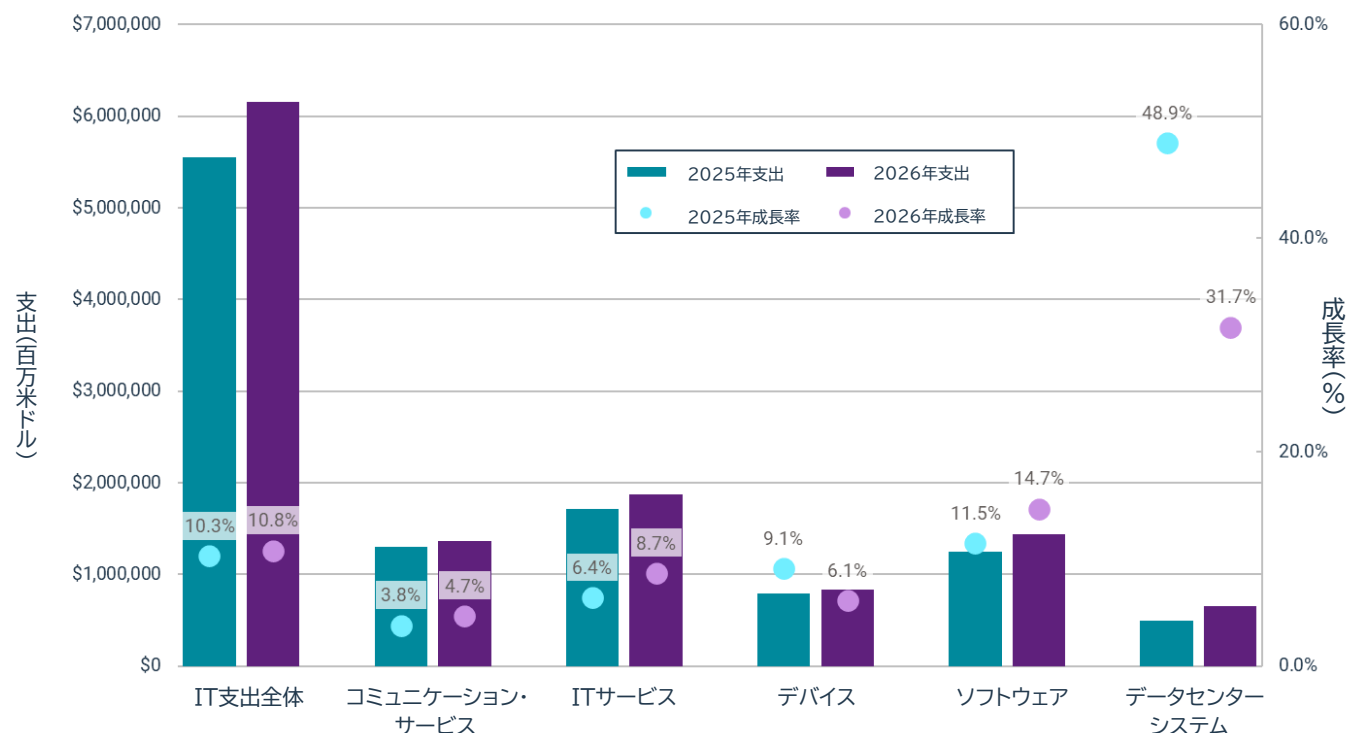
「コードを書く」以上の価値を見極める

ソフトウェアのエコシステムは多面的であり、単にプログラミングができるだけでは不十分です。セキュリティ、メンテナンス、システム統合、コンプライアンス対応、そして深い業務知識といった要素こそが、業界内での差別化とレジリエンス(逆境への強さ)を生み出します。

AIは強力な触媒(きっかけ)となりますが、生き残るには適応が不可欠です。私たちは以下の**4つの重要指標**を通じて、企業の勝ち残りを見極めていきます。

- **業界への深い知見(ドメイン知識):** 特定の業界特有の課題に対して、カスタマイズされたソリューションを提供できる経験豊富な企業。
- **データの所有権:** 独自のデータセットを管理している企業。独自のデータは、精度の高いAIモデルを構築する上で不可欠な「燃料」となります。
- **垂直統合:** ソフトウェアの全階層(スタック)を網羅し、AIエージェントの活用を最適化して価値を最大化できる企業。
- **製品革新力:** 常に最新の技術を取り入れ、競争優位性を維持できる革新的な企業。

グラフ 1: 世界のIT支出予想 (百万米ドル)



出典: ガートナー (2026年2月)

2. 出典: マッキンゼー & カンパニー “The AI-centric imperative: Navigating the next software frontier.” (2025年10月).

トレンド最前線

グローバル・サステナブル・エクイティ・チームによる洞察

ソフトウェア・エコシステム:機会とリスク

ソフトウェア業界のエコシステムは多岐にわたりますが、AIの影響は分野ごとに大きく異なります。

「SoR(記録システム)」

企業の情報を管理・保存する土台として、この業界で最も強固な防御力を持つサブセクターです。AIシステムが学習や推論を行う際、その「信頼できる唯一の情報源」となるのがSoR内のデータだからです。こうした背景から、多くの企業が自らの中核プラットフォーム上にAI機能を統合しようとする動きを強めています。

「アプリケーション・ソフトウェア」

エンドユーザー向けの生産性向上ツールやワークフローツールなどが含まれ、バインド・コーディングやAIエージェントによる代替が最も容易な分野と言えます。従来の「ID数(利用人数)ベース」の課金モデルはリスクにさらされていますが、AIを巧みに活用する企業であれば、逆に市場を拡大し、価格優位性を守ることも可能です。

「バーティカル(業界特化型)ソフトウェア」

特定の業界やニッチ市場向けに構築され、専門的な機能を提供し、その業界におけるSoRとしての役割を果たすことがよくあります。これらは業界特有のデータセットや法規制、独自のワークフローにAIを掛け合わせることで価値をさらに高められるため、AI時代の大きな受益者となります。ただし、より高速かつ安価なソリューションを武器にする「AIネイティブ」な新興勢力の標的となる可能性には注意が必要です。

「インフラストラクチャ・ソフトウェア」

ITシステムの屋台骨であるOS、データベース、ネットワーク、セキュリティツールなどは、AI普及における「明確な勝者」と言えるでしょう。AIの処理には、従来の負荷と比べてはるかに膨大なネットワーク・トラフィック、ストレージ、クラウド移行、そしてデータウェアハウジングや観測機能が必要とされるためです。ここでの主なリスクは、オープンソース勢力や、特定のベンダーに依存しない中立的な競合他社の台頭にあります。

「サイバーセキュリティ・ソフトウェア」

情報システムとデータを守るソフトウェアは、AIの登場によって構造的な恩恵を受けます。AIは防御能力や検知・予測、さらには自動封じ込めといった機能を飛躍的に向上させるからです。しかし、AIは同時に攻撃対象を広げ、サイバー犯罪者の参入障壁を下げる側面も持っています。そのため、企業にはこれまで以上に強固な防御戦略が求められるようになります。

注目企業の例

Salesforce(セールスフォース)

CRM(顧客管理)のリーダー。新プラットフォーム「AgentForce」でAIを全面採用。数十年にわたり蓄積された企業の「記録システム(SoR)」としてのデータが強力な武器となっています。

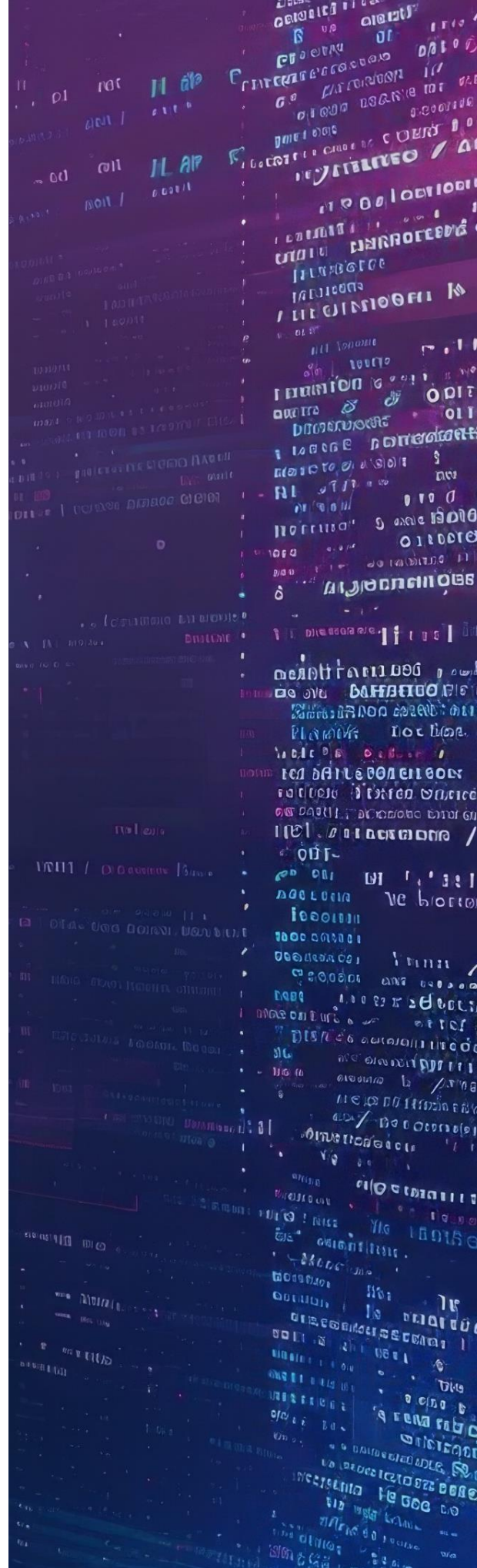
Palo Alto Networks(パロアルト・ネットワークス)

ITとAIのエコシステムを守る総合セキュリティ企業。積極的なM&Aで優位性を維持し、ネットワークセキュリティに生成AIを組み込むことで、検知と対応の高速化を実現しています。

Microsoft(マイクロソフト)

AIスタックの全域をカバー。Office製品の「Copilot」、開発者向けの「GitHub」、クラウドの「Azure」、さらにはAI搭載のWindows OSまで展開。OpenAIとの提携も大きな強みです。

※上記は注目企業の例であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。



責任ある実践：倫理とガバナンスへの取り組み

AIの導入は、倫理、透明性、ガバナンスという面で、避けては通れない重大な問いを私たちに投げかけています。働き方への影響、データ管理、そしてアルゴリズムによるバイアス(偏り)といった課題に対し、持続可能で包摂的な進歩を実現するためには、厳格な枠組みを構築することが不可欠です。

私たちは、人権の尊重と「誰一人取り残さない」という原則に基づき、AIの倫理的な開発と応用を保証するポリシーや仕組みを整えるべく、共同イニシアチブへの参加や企業との直接的な対話(エンゲージメント)を行っています。具体的には、投資先企業に対し、以下の事項を導入・実践し、公表することを求めています。

- 倫理原則の策定：AIツールの開発、導入、および調達の指針となる一連の倫理原則。
- ガバナンスの徹底：AIの開発から活用に至るバリューチェーン全体における、強固な統治と監視体制。
- 具体的アクション：自社のビジネスモデル(製品・サービスレベルを含む)に即した具体的なツールや行動計画を通じて、これら「責任あるAI」の原則をどのように実行しているか。
- 影響評価の実施：AIが及ぼす影響の評価プロセス。特にリスクの高いケースにおいては、「人権影響評価(HRIA)」を重視すること。

共同エンゲージメント・イニシアチブ

私たちは、個別の対話だけでなく、以下の国際的な枠組みを通じて業界全体の底上げを図っています。

- 倫理的AIのためのグローバル・ベンチマーキング・アライアンス(GBA)

テクノロジー企業によるAI活用や、開発プロセスへの責任ある原則の統合について、透明性を高めることを目的としています。

- 持続可能なAIのための連合(Coalition for Sustainable AI)

環境政策に重点を置き、世界の持続可能性目標(SDGs)を支援する形でのAI開発・活用を目指しています。



■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書・商品説明書)をよくご覧ください。

■投資信託に係る手数料等について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用……………申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

■換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限2.035%(税抜1.85%)

■その他の費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書・商品説明書)でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率等につきましては、朝日ライフアセットマネジメントが運用するすべての投資信託が徴収するそれぞれの費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書・商品説明書)をご覧ください。

本資料は、朝日ライフアセットマネジメントが、ミローバ(フランス)がホームページに掲載した資料を、情報提供を目的として、日本のお客様向けに日本語に翻訳したものです。したがって、特定の金融商品の勧誘を目的としたものではありません。本文中に特定の銘柄についてのコメントがある場合、当銘柄についての投資の助言や取引の推奨を行うものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。オリジナルの記事はミローバによって英語で発表されましたが、朝日ライフアセットマネジメントが独自に日本語版を作成し配布しています。十分な注意を払い翻訳しておりますが、英文と日本語の内容に相違が生じた場合には、英文が優先するものとします。ミローバは日本語版およびその配布に関して一切の責任を負いません。なお、英文につきましては <https://www.mirova.com/> をご参照ください。資料の記載事項については資料作成時の執筆者の見解であり、将来予告なく変わることがあります。

■ 設定・運用

ALAMCO

朝日ライフアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

■ 外貨建資産の運用

mirova
Investing in sustainability

ミローバ・ユーエス・エルエルシー